

# テナガ・ナショナル(TENA)

2017/8 通期で増収増益の見通し、太陽光発電所の建設で収益源拡大に期待

## マレーシア | エネルギー | 業績レビュー

BLOOMBERG TNB:MK | REUTERS TENA.KL

- 2017/8 期 1H (2016/9-2017/2) は、売上高が前年同期比 5.8%増の 224.03 億 MYR、営業利益が同 1.9%増の 43.18 億 MYR となった。
- 主力のマレーシア国内市場では電力使用量が堅調に推移し増収に寄与。また、隣国のタイ発電公社 (EGAT) に電力を輸出する EGAT 部門は増収が続いた。
- 2017/8 通期の市場予想は売上高が前期比 9.3%増の 486.89 億 MYR、純利益が同 3.8%増の 75.75 億 MYR である。

### What is the news?

2017/8 期 1H (2016/9-2017/2) は、売上高が前年同期比 5.8%増の 224.03 億 MYR、営業利益が同 1.9%増の 43.18 億 MYR となった。主力のマレーシア国内市場では電力使用量が堅調に推移し増収に寄与。また、隣国のタイ発電公社 (EGAT) に電力を輸出する EGAT 部門は増収が続いた。一方、税金の増加で純利益は同 2.3%減の 32.22 億 MYR となった。

1H の電力販売量は前年同期比 2.1%増の 58,011.6GWh となった。そのうちマレー半島 (マレーシアの経済中心地で全人口の 80%以上を占めている) の発電事業を中心とする TNB は同 2.3%増の 54,768.2GWh と全体の 94.4%を占めた。マレーシア東部のサバ州を拠点とする電力子会社 SESB は同 1.7%増の 2,576.7GWh となった。また、EGAT 部門の電力販売量は同 23.3GWh と割合が少ないが、前期の 1.1GWh から大きく回復した。一方、パキスタンの発電子会社 LPL は同 14.8%減の 643GWh となった。

費用面では、全体の営業費用は同 6.8%増の 184.27 億 MYR となった。発電用の燃料コストは前年同期比 4.7%増の 44.97 億 MYR と増加。主力燃料の石炭価格は石炭需要の増加から前年同期比小幅に上昇したため、石炭コストが同 27.4%増と大きく嵩んだ。また、ガスのコストも同 7.3%増となった。

### How do we view this?

同社は、再生可能エネルギーに注力する 10 年計画の一環として、クアラルンプール南西に太陽光発電所を建設する計画である。発電所建設はマレーシアの再生可能エネルギー発電能力を現在の 300-350MW から 2020 年までに 2,080MW に増やす中期計画の一環と見られ、収益源の拡大も期待される。2017/8 通期の市場予想は売上高が前期比 9.3%増の 486.89 億 MYR、純利益が同 3.8%増の 75.75 億 MYR である。

### 業績推移

※参考レート1MYR=25.886円

事業年度	2014/8	2015/8	2016/8	2017/8F	2018/8F
売上高(百万MYR)	42,792	43,286	44,531	48,689	48,819
純利益(百万MYR)	6,467	6,118	7,367	7,650	7,533
EPS (MYR)	1.15	1.08	1.31	1.35	1.34
PER (倍)	12.33	13.13	10.82	10.50	10.58
BPS (MYR)	7.66	8.36	9.28	9.89	10.68
PBR (倍)	1.85	1.70	1.53	1.43	1.33
配当 (MYR)	0.29	0.29	0.32	0.50	0.52
配当利回り (%)	2.05	2.05	2.26	3.53	3.67

(出所: 会社公表資料やBloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

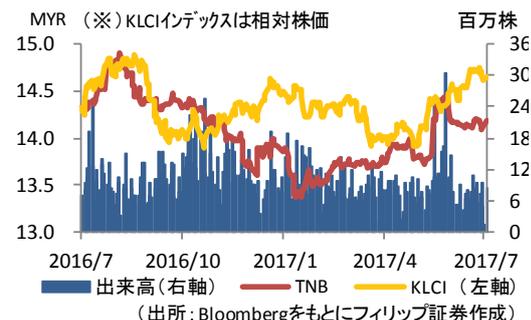
配当予想 (MYR) **0.50** (予想はBloomberg)  
 終値 (MYR) **14.18** 2017/7/24

### 会社概要

百年以上の歴史を誇り、マレーシア最大の電力会社。マレーシアの国家電力委員会が前身、1990年に民営化した。電気の輸送、供給、販売をするほか、子会社を通じて変圧器やスイッチギアの製造、修理も手掛ける。電力輸送装置の製造、プロジェクトの管理、コンサルティング、土木工事、エネルギープロジェクトの開発、電力機械の修繕などのサービスにも注力。

### 企業データ (2017/7/24)

ベータ値	1.02
時価総額(百万MYR)	80,244
企業価値=EV(百万MYR)	106,751
3ヵ月平均売買代金(百万MYR)	121.48



### 主要株主 (2017/7)

株主	(%)
1. Khazanah Nasional	28.18
2. Employees Provident Fund	13.17
3. Skim Amanah Saham	6.46

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

### アナリスト

袁 鳴

ming.yuan@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 0707

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

2017年7月25日

## 【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 袁 鳴

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。